



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 静甲株式会社
 コード番号 6286 URL <http://www.seiko-co.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 恵子

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 鈴木 武夫

TEL 054-366-1106

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	32,921	13.4	781	30.4	865	25.6	978	138.3
29年3月期	29,026	6.0	599	146.4	689	116.4	410	55.4

(注) 包括利益 30年3月期 1,030百万円 (108.8%) 29年3月期 493百万円 (441.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	152.12		7.2	4.0	2.4
29年3月期	63.83		3.2	3.5	2.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	23,294	14,190	60.3	2,183.70
29年3月期	20,221	13,130	64.9	2,041.86

(参考) 自己資本 30年3月期 14,042百万円 29年3月期 13,130百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,340	1,820	771	3,549
29年3月期	1,594	1,392	59	3,257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		8.00		8.00	16.00	102	25.1	0.8
30年3月期		8.00		8.00	16.00	102	10.5	0.8
31年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	3.3	560	28.4	630	27.2	390	60.1	60.64

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名)日本機械商事株式会社(本社:大阪府大阪市中央区)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	6,483,323 株	29年3月期	6,483,323 株
期末自己株式数	30年3月期	52,569 株	29年3月期	52,529 株
期中平均株式数	30年3月期	6,430,701 株	29年3月期	6,430,801 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,926	8.9	286	896.2	414	161.7	568	221.1
29年3月期	10,036	2.0	28		158	91.1	177	40.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	88.39	
29年3月期	27.52	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	13,881		9,804		70.6		1,524.56	
29年3月期	12,455		9,288		74.6		1,444.32	

(参考) 自己資本 30年3月期 9,804百万円 29年3月期 9,288百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(開示の省略)	15
(連結会計期間における重要な子会社の異動)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の政策動向や東アジア情勢等海外における懸念材料が多いなか、企業収益や雇用環境の改善が続き、設備投資の増加など緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、「顧客対応力の充実を図る」を方針として掲げ、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」を重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。

各セグメントの業績につきましては、売上高は、産業機械事業は大型機の売上が伸長したことに加え、日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）の連結子会社化により増収となり、車両関係事業では新型車の販売が好調に推移したため、前年同期の実績を上回りました。冷間鍛造事業も前年同期の実績を上回り、電機機器事業はほぼ前年同期並みとなりました。

これらの結果、当社グループの売上高は、前年同期比13.4%増の329億2千1百万円となりました。利益面では、産業機械事業の売上高の増加が大きく寄与し、経常利益は前年同期比25.6%増の8億6千5百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益1億9千2百万円、前述の連結子会社化に伴う段階取得に係る差益8千万円及び負ののれん発生益8千9百万円を特別利益に計上したため、前年同期比138.3%増の9億7千8百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

区 分	売上高(千円)	構成比(%)
産業機械事業	6,288,586	19.1
冷間鍛造事業	1,640,715	5.0
電機機器事業	4,883,053	14.8
車両関係事業	19,992,196	60.7
不動産等賃貸事業	117,380	0.4
合 計	32,921,933	100.0

〔産業機械事業〕

包装機械は、主要な販売先である食品やトイレタリー業界をはじめとして設備投資需要が高まり、液体充填ライン等の大型機が売上を押し上げ、小型・中型機並びに改造工事・部品も堅調に推移いたしました。加えて、前述の連結子会社化が業績に寄与しました。これらの結果、売上高は前年同期比46.6%増の62億8千8百万円、セグメント利益（営業利益）は売上高の増加及びそれに伴う工場操業度の上昇により、前年同期比45.8%増の6億1千5百万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

自動車部品は、前期に受注した新規製品の増産により堅調に推移し、前年同期の実績を上回りました。電動工具部品及び事務機・産業機械部品も前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比16.0%増の16億4千万円、セグメント利益（営業利益）は売上高の増加及びそれに伴う工場操業度の改善により、前年同期比83.8%増の1億1千2百万円となりました。

〔電機機器事業〕

主力のF A関連機器は、自動車関連をはじめとして設備投資の需要が堅調に推移いたしました。しかしながら、空調機器及び設備機器は前期のような大型工事事案件が少なく、前年同期の実績を下回りました。冷熱機器も前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比3.3%減の48億8千3百万円となりましたが、セグメント利益（営業利益）は電機機器の増収に加え、設備機器及び冷熱機器で原価低減に努めたことにより、前年同期比8.4%増の3億6千1百万円となりました。

〔車両関係事業〕

新車販売は、前期及び平成29年5月にそれぞれ発売された新型インプレッサ、新型XVの販売が好調に推移し、登録車の販売台数が増加したことにより前年同期の実績を上回りました。中古車販売及びサービス部門も堅調に推移し、前年同期の実績を上回りました。輸入車販売はほぼ前年同期並みとなりました。これらの結果、売上高は前年同期比10.1%増の199億9千2百万円となりましたが、セグメント利益（営業利益）は積極的な販売施策の実施等に伴う費用増により、前年同期比4.1%減の4億9千3百万円となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比5.7%増の1億1千7百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比25.3%増の1千6百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動など懸念材料もあります。企業収益や雇用環境の改善が続くなかで、引き続き緩やかな景気回復が期待されます。

当社グループにおきましては、産業機械事業では、売上高は当連結会計年度を上回りますが、利益面では売上予定案件の一部が低採算であることに加え、設備投資需要が一段落し大型機の引き合いが少なく工場操業度の低下が見込まれるため、当連結会計年度を下回る見込みであります。

電機機器事業では、主力のFA関連機器は自動車、液晶半導体関連等の設備投資が堅調に推移することが予想されます。空調機器及び冷熱機器、設備機器も堅調に推移する見込みのため、全体としてほぼ当連結会計年度並みの見込みであります。

冷間鍛造事業では、自動車部品は一部製品の減産があるものの新規製品の量産開始等により堅調を維持し、電動工具部品及び事務機・産業機械部品も堅調に推移する見込みのため、全体としてほぼ当連結会計年度並みの見込みであります。

車両関係事業では、前連結会計年度及び当連結会計年度に発売された新型車の投入効果が薄れ、新車販売台数の減少が見込まれるため、当連結会計年度を下回る見込みであります。

以上によりまして、平成31年3月期における当社グループの売上高は340億円、営業利益は5億6千万円、経常利益は6億3千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3億9千万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社は平成29年5月31日に、持分法を適用しない関連会社であった日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）の株式を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該株式取得に伴う連結の範囲の変更や産業機械事業での受注の増加等を主因として、資産、負債、及び純資産がそれぞれ増加しております。

資産合計は232億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億7千3百万円増加いたしました。

この内、流動資産は115億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億9千6百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加3億9千5百万円、受取手形及び売掛金の増加6億8千8百万円、商品及び製品の増加4億1百万円、仕掛品の増加4億5千8百万円によるものであります。

固定資産は117億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7千6百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加7億6千6百万円、時価評価等による投資有価証券の増加1億4千2百万円によるものであります。

負債合計は91億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億1千3百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加9億5千3百万円、短期借入金の増加6億2千3百万円、長期借入金の増加2億5千5百万円によるものであります。

純資産合計は141億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ10億5千9百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加8億7千5百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、35億4千9百万円であり、前連結会計年度末から2億9千1百万円の資金が増加（前連結会計年度は2億6千万円の資金が増加）いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が12億3百万円でありましたが、仕入債務の増加や減価償却費の計上等による資金の増加、たな卸資産の増加や売上債権の増加等による資金の減少により、13億4千万円の資金が増加（前連結会計年度は15億9千4百万円の資金が増加）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得等による資金の減少、投資有価証券の売却等による資金の増加により、18億2千万円の資金が減少（前連結会計年度は13億9千2百万円の資金が減少）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入れ等による資金の増加、長期借入金の返済等による資金の減少により、7億7千1百万円の資金が増加（前連結会計年度は5千9百万円の資金が増加）いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図り、株主の皆さまには、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、業績等を勘案し1株当たり8円を予定しております。なお、中間配当金として既に1株につき8円をお支払いしておりますので、合計の年間配当金は1株当たり16円となる予定です。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金8円、期末配当金8円の年間配当金16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社9社）は、産業機械の製造販売・冷間鍛造製品の製造販売・電機機器の販売・請負工事・車両関係の販売修理・不動産等の賃貸を主な事業の内容としております。

産業機械事業……………当社が包装機械の製造を行い、一部を除いて子会社日本機械商事(株)（本社：東京都千代田区）及び子会社日本機械商事(株)（本社：大阪府大阪市）を通して販売しております。また、子会社(株)エコノス・ジャパンが殺菌装置、食品加工機械等の製造販売を行っております。

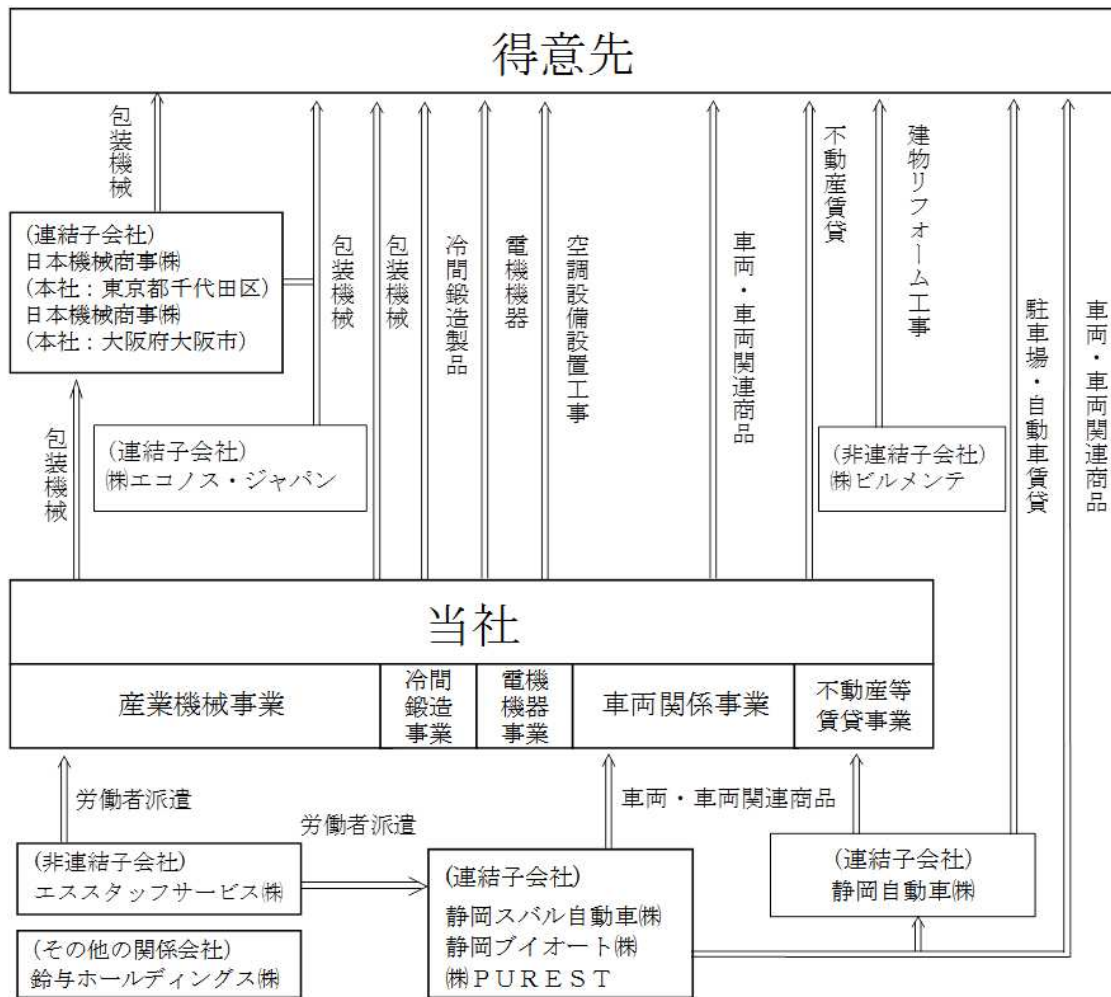
冷間鍛造事業……………当社が冷間鍛造製品を製造販売しております。

電機機器事業……………当社が静岡県内を中心にF A機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。

車両関係事業……………当社及び子会社静岡スバル自動車(株)・静岡ブイオート(株)・(株)PURESTが、静岡県内を中心に車両及びその関連商品を販売しております。

不動産等賃貸事業……………当社が子会社他に対して不動産を賃貸する他、子会社静岡自動車(株)が、静岡県内を中心に、駐車場経営及び貸自動車業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、主に国内の株主、債権者、取引先であることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,347,361	3,743,253
受取手形及び売掛金	3,436,320	4,124,769
電子記録債権	122,212	211,336
商品及び製品	1,127,540	1,528,929
仕掛品	818,643	1,276,959
原材料及び貯蔵品	19,870	24,447
繰延税金資産	245,979	245,799
その他	366,988	437,336
貸倒引当金	△12,503	△23,834
流動資産合計	9,472,412	11,568,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,438,325	8,120,664
減価償却累計額	△4,437,825	△4,353,586
建物及び構築物 (純額)	3,000,499	3,767,078
機械装置及び運搬具	4,055,881	4,366,525
減価償却累計額	△2,905,879	△3,084,583
機械装置及び運搬具 (純額)	1,150,001	1,281,941
土地	3,346,094	3,346,094
建設仮勘定	90,643	8,257
その他	747,322	793,302
減価償却累計額	△617,517	△645,577
その他 (純額)	129,804	147,725
有形固定資産合計	7,717,044	8,551,097
無形固定資産		
投資その他の資産	162,366	150,177
投資有価証券	2,502,187	2,645,011
繰延税金資産	75,000	65,110
その他	292,334	319,128
貸倒引当金	△256	△5,130
投資その他の資産合計	2,869,265	3,024,121
固定資産合計	10,748,676	11,725,396
資産合計	20,221,088	23,294,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,496,210	3,450,188
短期借入金	172,512	795,775
未払法人税等	141,403	114,523
賞与引当金	420,201	469,092
製品保証引当金	51,368	59,826
資産除去債務	8,103	-
その他	1,827,809	1,774,071
流動負債合計	5,117,608	6,663,477
固定負債		
長期借入金	907,444	1,162,507
繰延税金負債	520,653	561,320
役員退職慰労引当金	148,018	247,386
退職給付に係る負債	74,701	113,511
資産除去債務	66,692	113,170
その他	255,171	242,367
固定負債合計	1,972,681	2,440,263
負債合計	7,090,289	9,103,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,070,576	3,071,637
利益剰余金	8,862,430	9,737,805
自己株式	△28,623	△28,667
株主資本合計	12,004,383	12,880,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,126,415	1,162,072
その他の包括利益累計額合計	1,126,415	1,162,072
非支配株主持分	-	147,805
純資産合計	13,130,798	14,190,654
負債純資産合計	20,221,088	23,294,394

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	29,026,606	32,921,933
売上原価	23,484,142	26,467,548
売上総利益	5,542,464	6,454,385
販売費及び一般管理費	4,942,835	5,672,484
営業利益	599,629	781,901
営業外収益		
受取利息	2,455	1,774
受取配当金	66,373	65,239
仕入割引	10,408	12,489
受取賃貸料	17,757	18,598
その他	40,672	48,753
営業外収益合計	137,667	146,854
営業外費用		
支払利息	8,126	10,274
売上割引	34,393	41,099
その他	5,764	11,867
営業外費用合計	48,284	63,241
経常利益	689,012	865,513
特別利益		
固定資産売却益	4,094	1,027
投資有価証券売却益	1	192,611
段階取得に係る差益	-	80,600
負ののれん発生益	-	89,177
特別利益合計	4,095	363,416
特別損失		
固定資産売却損	568	715
固定資産除却損	3,185	15,009
投資有価証券売却損	-	8
ゴルフ会員権評価損	-	200
減損損失	96,567	9,960
特別損失合計	100,320	25,894
税金等調整前当期純利益	592,787	1,203,036
法人税、住民税及び事業税	208,659	205,586
法人税等調整額	△26,414	8,275
法人税等合計	182,244	213,862
当期純利益	410,542	989,174
非支配株主に帰属する当期純利益	-	10,906
親会社株主に帰属する当期純利益	410,542	978,268

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	410,542	989,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,686	40,848
その他の包括利益合計	82,686	40,848
包括利益	493,229	1,030,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	493,229	1,013,924
非支配株主に係る包括利益	-	16,097

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,070,576	8,554,781	△28,617	11,696,739
当期変動額					
剰余金の配当			△102,892		△102,892
親会社株主に帰属する当期純利益			410,542		410,542
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	307,649	△6	307,643
当期末残高	100,000	3,070,576	8,862,430	△28,623	12,004,383

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,043,728	1,043,728	12,740,468
当期変動額			
剰余金の配当			△102,892
親会社株主に帰属する当期純利益			410,542
自己株式の取得			△6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	82,686	82,686	82,686
当期変動額合計	82,686	82,686	390,330
当期末残高	1,126,415	1,126,415	13,130,798

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,070,576	8,862,430	△28,623	12,004,383
当期変動額					
剰余金の配当			△102,892		△102,892
親会社株主に帰属する当期純利益			978,268		978,268
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分		△26		2,964	2,938
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,087		△2,964	△1,876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	1,061	875,375	△43	876,393
当期末残高	100,000	3,071,637	9,737,805	△28,667	12,880,776

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,126,415	1,126,415	-	13,130,798
当期変動額				
剰余金の配当				△102,892
親会社株主に帰属する当期純利益				978,268
自己株式の取得				△43
自己株式の処分				2,938
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△1,876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,656	35,656	147,805	183,462
当期変動額合計	35,656	35,656	147,805	1,059,855
当期末残高	1,162,072	1,162,072	147,805	14,190,654

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	592,787	1,203,036
減価償却費	768,678	828,135
減損損失	96,567	9,960
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△80,600
負ののれん発生益	-	△89,177
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,603	6,994
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,884	38,640
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△14,647	8,457
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,904	27,576
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,189	4,859
受取利息及び受取配当金	△68,828	△67,013
支払利息	8,126	10,274
固定資産売却損益 (△は益)	△3,526	△311
固定資産除却損	3,185	15,009
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△192,603
ゴルフ会員権評価損	-	200
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,875	△398,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,708	△486,178
その他の資産の増減額 (△は増加)	56,146	△40,802
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,684	747,696
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,421	△39,190
その他の負債の増減額 (△は減少)	83,194	34,237
小計	1,614,205	1,540,932
利息及び配当金の受取額	68,829	67,012
利息の支払額	△8,247	△8,831
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△80,517	△258,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,594,269	1,340,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,741	△179,860
定期預金の払戻による収入	65,520	101,044
有形固定資産の取得による支出	△1,371,189	△1,931,837
有形固定資産の除却による支出	△403	△15,110
有形固定資産の売却による収入	43,378	7,883
無形固定資産の取得による支出	△24,426	△43,587
資産除去債務の履行による支出	-	△8,083
投資有価証券の取得による支出	△5,275	△16,901
投資有価証券の売却による収入	2	244,824
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△14,126
その他の支出	△72,801	△61,987
その他の収入	62,951	97,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,392,984	△1,820,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,910	100,000
長期借入れによる収入	370,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△190,012	△271,674
自己株式の取得による支出	△6	△43
自己株式の処分による収入	-	3,567
配当金の支払額	△102,738	△103,536
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△6,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,332	771,612
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	260,617	291,923
現金及び現金同等物の期首残高	2,997,351	3,257,969
現金及び現金同等物の期末残高	3,257,969	3,549,893

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(連結会計期間における重要な子会社の異動)

平成29年5月31日に、持分法を適用しない関連会社であった日本機械商事株式会社(本社:大阪府大阪市中央区)の株式を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成29年6月30日としております。

また、平成30年1月26日に株式会社PURESTは当社子会社である静岡スバル自動車株式会社のポルシェ部門を承継することを目的として設立し、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品（商品他）別の製造販売体制を置き、取り扱う製品（商品他）について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品（商品他）別セグメントから構成されており、「産業機械事業」、「冷間鍛造事業」、「電機機器事業」、「車両関係事業」、「不動産等賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は、包装機械製品・殺菌装置・食品加工機械等を製造販売しております。「冷間鍛造事業」は、冷間鍛造製品を製造販売しております。「電機機器事業」は、FA機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。「車両関係事業」は、車両及びその関連商品を販売しております。「不動産等賃貸事業」は、不動産賃貸・駐車場経営・貸自動車業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,290,434	1,414,460	5,051,691	18,158,995	111,024	29,026,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	868	-	4,229	32,174	185,967	223,239
計	4,291,302	1,414,460	5,055,920	18,191,170	296,992	29,249,846
セグメント利益	422,136	61,234	334,022	514,463	13,456	1,345,314
セグメント資産	3,664,274	1,320,106	1,566,850	8,696,207	611,106	15,858,546
その他の項目						
減価償却費	150,515	100,985	10,689	339,782	147,094	749,067
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	72,819	72,842	11,707	1,084,298	122,255	1,363,923

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,288,586	1,640,715	4,883,053	19,992,196	117,380	32,921,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,917	-	12,430	37,701	200,829	257,878
計	6,295,504	1,640,715	4,895,484	20,029,897	318,210	33,179,811
セグメント利益	615,586	112,578	361,959	493,589	16,855	1,600,569
セグメント資産	5,737,407	1,331,363	1,643,773	9,749,454	611,589	19,073,589
その他の項目						
減価償却費	144,855	100,812	14,217	402,869	146,321	809,075
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	130,591	99,100	35,714	1,606,827	137,960	2,010,193

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,249,846	33,179,811
セグメント間取引消去	△223,239	△257,878
連結財務諸表の売上高	29,026,606	32,921,933

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,345,314	1,600,569
セグメント間取引消去	9,304	△5,729
全社費用（注）	△754,989	△812,939
連結財務諸表の営業利益	599,629	781,901

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,858,546	19,073,589
セグメント間取引消去	△271,346	△272,476
全社資産（注）	4,633,887	4,493,281
連結財務諸表の資産合計	20,221,088	23,294,394

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		セグメント間取引消去		連結財務諸表 計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	749,067	809,075	45,113	44,198	△25,501	△25,138	768,678	828,135
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,363,923	2,010,193	31,729	67,482	△25,725	△36,056	1,369,928	2,041,619

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	96,567	—	—	96,567

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	2,700	—	—	7,260	—	—	9,960

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

「産業機械事業」セグメントにおいて、持分法を適用しない関連会社であった日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）の株式を追加取得したことにより、当連結会計年度において負ののれん発生益を89,177千円計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,041円86銭	2,183円70銭
1株当たり当期純利益	63円83銭	152円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	410,542	978,268
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	410,542	978,268
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,430	6,430

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である静岡スバル自動車株式会社は、平成30年2月16日開催の取締役会において、同社の営むポルシェ事業を会社分割により当社の連結子会社である株式会社PURESTに承継させることを決議し、同決議に基づいて平成30年4月1日付で株式会社PURESTがポルシェ事業を承継いたしました。

1. 取引の概要

企業結合の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 静岡スバル自動車株式会社が営むポルシェ事業

事業の内容 自動車の販売及び整備

(2) 企業結合を行った主な理由

ポルシェ事業を独立させることにより、専業によるブランド戦略の強化、及び経営の意思決定の迅速化により、ポルシェブランドの価値向上とお客様への一層のサービス向上を目的としております。

(3) 企業結合日

平成30年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

静岡スバル自動車株式会社（当社連結子会社）を分割会社、株式会社PUREST（当社連結子会社）を承継会社とする吸収分割

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理をする予定であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,071,729	1,857,240
受取手形	498,610	590,514
売掛金	2,040,613	2,220,471
商品及び製品	193,777	333,974
仕掛品	743,666	1,234,384
原材料及び貯蔵品	12,127	13,942
前払費用	24,482	25,077
繰延税金資産	148,032	129,038
その他	101,827	142,107
貸倒引当金	△2,036	△2,263
流動資産合計	5,832,830	6,544,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	949,761	1,124,245
構築物	50,176	95,170
機械及び装置	431,761	451,216
車両運搬具	28,847	47,508
工具、器具及び備品	62,662	59,935
土地	991,926	991,926
建設仮勘定	4,376	4,820
有形固定資産合計	2,519,512	2,774,822
無形固定資産		
ソフトウェア	132,656	122,008
ソフトウェア仮勘定	14,792	12,463
その他	0	0
無形固定資産合計	147,449	134,472
投資その他の資産		
投資有価証券	1,811,786	1,853,199
関係会社株式	1,910,292	2,384,726
関係会社長期貸付金	40,000	40,000
その他	193,880	149,695
貸倒引当金	△288	△32
投資その他の資産合計	3,955,670	4,427,590
固定資産合計	6,622,632	7,336,885
資産合計	12,455,463	13,881,373

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	310,618	354,377
買掛金	690,187	686,141
短期借入金	120,012	188,275
未払金	238,832	270,036
未払費用	83,084	86,806
未払法人税等	8,068	8,543
未払消費税等	27,332	-
前受金	586,962	929,291
預り金	12,712	13,410
賞与引当金	220,012	240,115
製品保証引当金	51,368	59,826
流動負債合計	2,349,190	2,836,823
固定負債		
長期借入金	39,944	412,507
繰延税金負債	427,248	462,797
退職給付引当金	17,624	16,636
役員退職慰労引当金	95,812	106,562
資産除去債務	12,576	32,916
その他	224,891	209,004
固定負債合計	818,097	1,240,424
負債合計	3,167,288	4,077,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,833,576	1,833,576
その他資本剰余金	1,237,000	1,237,000
資本剰余金合計	3,070,576	3,070,576
利益剰余金		
利益準備金	211,715	211,715
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	204,039	198,376
別途積立金	4,316,000	4,316,000
繰越利益剰余金	644,261	1,115,474
利益剰余金合計	5,376,015	5,841,566
自己株式	△28,623	△28,667
株主資本合計	8,517,968	8,983,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	770,206	820,650
評価・換算差額等合計	770,206	820,650
純資産合計	9,288,175	9,804,125
負債純資産合計	12,455,463	13,881,373

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,036,682	10,926,044
売上原価	8,383,769	8,878,743
売上総利益	1,652,912	2,047,300
販売費及び一般管理費	1,624,138	1,760,656
営業利益	28,774	286,643
営業外収益		
受取利息	3,710	2,067
受取配当金	120,885	124,750
その他	40,546	42,022
営業外収益合計	165,143	168,839
営業外費用		
支払利息	2,655	3,770
その他	32,895	37,235
営業外費用合計	35,551	41,006
経常利益	158,365	414,476
特別利益		
固定資産売却益	237	951
投資有価証券売却益	1	192,611
特別利益合計	238	193,563
特別損失		
固定資産売却損	357	214
固定資産除却損	1,705	9,554
特別損失合計	2,062	9,768
税引前当期純利益	156,541	598,271
法人税、住民税及び事業税	8,068	8,543
法人税等調整額	△28,529	21,284
法人税等合計	△20,461	29,828
当期純利益	177,002	568,443

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	1,833,576	1,237,000	3,070,576	211,715	209,175	4,316,000	565,015	5,301,905
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩						△5,136		5,136	-
剰余金の配当								△102,892	△102,892
当期純利益								177,002	177,002
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△5,136	-	79,246	74,109
当期末残高	100,000	1,833,576	1,237,000	3,070,576	211,715	204,039	4,316,000	644,261	5,376,015

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△28,617	8,443,864	707,365	707,365	9,151,229
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△102,892			△102,892
当期純利益		177,002			177,002
自己株式の取得	△6	△6			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			62,841	62,841	62,841
当期変動額合計	△6	74,103	62,841	62,841	136,945
当期末残高	△28,623	8,517,968	770,206	770,206	9,288,175

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	1,833,576	1,237,000	3,070,576	211,715	204,039	4,316,000	644,261	5,376,015
当期変動額									
買換資産圧縮 積立金の取崩						△5,662		5,662	-
剰余金の配当								△102,892	△102,892
当期純利益								568,443	568,443
自己株式の取得									
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△5,662	-	471,212	465,550
当期末残高	100,000	1,833,576	1,237,000	3,070,576	211,715	198,376	4,316,000	1,115,474	5,841,566

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△28,623	8,517,968	770,206	770,206	9,288,175
当期変動額					
買換資産圧縮 積立金の取崩			-		-
剰余金の配当		△102,892			△102,892
当期純利益		568,443			568,443
自己株式の取得	△43	△43			△43
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			50,443	50,443	50,443
当期変動額合計	△43	465,506	50,443	50,443	515,950
当期末残高	△28,667	8,983,475	820,650	820,650	9,804,125